

財政状況等一覧表（平成19年度）

(単位:百万円)

団体名 群馬県富岡市

標準収入額等 A	普通交付税額 B	臨時財政対策 債発行可能額C	標準財政規模 A+B+C
7,928	3,178	522	11,628

1. 一般会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	歳入	歳出	形式収支	実質収支	他会計等からの繰入金	地方債現在高	備考
一般会計	17,914	17,398	516	507	313	15,538	基金繰入金 313
一般会計等 計	17,914	17,398	516	507		15,538	

2. 公営企業会計等の財政状況

(単位:百万円)

会計名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等繰入見込額	備考
国民健康保険事業会計	5,140	5,130	10	10	235	-	-	
介護保険事業会計	3,498	3,437	61	61	409	16	-	
老人保健事業会計	4,630	4,505	125	125	427	-	-	
特別養護老人ホーム事業会計	597	596	2	2	11	539	-	
公共下水道事業会計	722	707	14	3	328	4,046	3,391	
農業集落排水事業会計	93	91	2	2	51	1,098	681	
浄化槽整備推進事業会計	71	71	0	0	3	9	6	
簡易水道事業会計	140	134	6	6	29	852	427	
水道事業会計	1,292	1,051	242	793	68	5,477	411	法適用企業
ガス事業会計	694	646	48	786	-	17	-	法適用企業
公営企業会計等 計				1,788		12,054	4,916	

- (注) 1. 法適用企業とは、地方公営企業法を適用している公営企業です。
 2. 法適用企業に係るもの以外のものについては「総収益」「総費用」「純損益」の欄に、それぞれ「歳入」「歳出」「形式収支」を表示しています。
 3. 「資金剰余額/不足額(実質収支)」は、地方公共団体財政健全化法に基づいたものであり、資金不足額がある場合には負数(-)で表示しています。
 4. 「左のうち一般会計等繰入見込額」は、企業債(地方債)現在高のうち将来負担比率に算入される部分の金額です。

3. 関係する一部事務組合等の財政状況

(単位:百万円)

一部事務組合等名	総収益 (歳入)	総費用 (歳出)	純損益 (形式収支)	資金剰余額/不足額 (実質収支)	他会計等からの繰入金	企業債(地方債)現在高	左のうち一般会計等負担見込額	備考
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合	1,576	1,548	28	28	-	39	27	
富岡甘楽広域市町村圏振興整備組合農業共済	162	161	1	183	11	-	-	法適用企業
富岡甘楽衛生施設組合	223	209	14	14	-	2	2	
富岡地域医療事務組合	10,244	10,255	11	3,605	-	7,688	5,961	法適用企業
うち病院事業	10,171	10,187	16	3,548	-	7,688	5,961	法適用企業
うち訪問看護ステーション	73	68	5	57	-	-	-	法適用企業
群馬県市町村総合事務組合	7,409	7,015	394	394	610	-	-	
群馬県市町村会館管理組合	244	207	37	37	-	-	-	
群馬県後期高齢者医療広域連合	1,174	1,125	49	49	-	-	-	
一部事務組合等 計				4,310		7,729	5,990	

4. 地方公社・第三セクター等の経営状況及び地方公共団体の財政的支援の状況

(単位:百万円)

地方公社・第三セクター等名	経常損益	純資産又は 正味財産	当該団体からの 出資金	当該団体からの 補助金	当該団体からの 貸付金	当該団体からの 債務保証に係る 債務残高	当該団体からの 損失補償に係る 債務残高	一般会計等 負担見込額	備考
富岡市土地開発公社	17	333	5	-	551	50	-	-	
地方公社・第三セクター等 計			5	-	551	50	-	-	

(注) 損益計算書を作成していない民法法人は「経常損益」の欄には当期正味財産増減額を表示しています。

5. 充当可能基金の状況

(単位:百万円)

充当可能基金名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
財政調整基金		1,914	
減債基金		41	
その他充当可能基金		2,825	
充当可能基金 計		4,780	

(注) 「充当可能基金」とは、基金のうち地方債の償還等に充当可能な現金、預金、国債、地方債等の合計額をいい、貸付金及び不動産等を含みません。

6. 財政指標の状況

財政指標名	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A	早期健全化 基準	財政再生 基準	資金不足比率 (公営企業会計名)	平成18年度 A	平成19年度 B	差引 B-A
実質赤字比率	5.08	4.36	0.72	13.10	20.00	水道事業特別会計		63.9	
連結実質赤字比率		19.74		18.10	40.00	ガス事業特別会計		122.7	
実質公債費比率	18.6	16.0	2.6	25.0	35.0	公共下水道事業特別会計		2.5	
将来負担比率		90.2		350.0		農業集落排水事業特別会計		13.6	
財政力指数	0.63	0.66	0.03			浄化槽整備推進事業特別会計		47.7	
経常収支比率	99.2	95.3	3.9			簡易水道事業特別会計		7.8	

- (注) 1. 「実質赤字比率」「連結実質赤字比率」「資金不足比率」は負数(-)で表示しており、収支が黒字の場合には便宜的に当該黒字の比率を正数で表示しています。
 2. 「資金不足比率」の早期健全化基準に相当する「経営健全化基準」は、公営競技を除き、一律 20%です(公営競技は0%)。